

計算書類 (第 12 期)

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

株式会社 bitFlyer

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,079,549	流 動 負 債	1,050,088
現金及び預金	11,031	デリバティブ取引	158
預託金	83,349	未払法人税等	11
利用者区分管理信託	56,796	預り金	70,507
顧客分別金信託	26,553	利用者からの預り金	70,506
預け金	1,105	その他の預り金	1
自己保有暗号資産	5,997	預り暗号資産	960,172
保管暗号資産	5,792	利用者からの預り暗号資産	960,172
預け暗号資産	205	短期借入暗号資産	496
利用者暗号資産	969,199	受入保証金	7,545
保管暗号資産	969,199	受入保証暗号資産	9,026
立替金	1	賞与引当金	64
利用者への立替金	0	その他	2,105
その他の立替金	1	固 定 負 債	143
デリバティブ取引	771	資産除去債務	143
差入保証金	420	負 債 合 計	1,050,232
未収還付法人税等	347	純 資 産 の 部	
関係会社短期貸付金	5,100	株 主 資 本	29,750
関係会社短期貸付暗号資産	219	資 本 金	2,061
その他	2,005	資 本 剰 余 金	2,041
固 定 資 産	432	資 本 準 備 金	2,041
有 形 固 定 資 産	57	利 益 剰 余 金	25,648
建物	23	その他利益剰余金	25,648
工具、器具及び備品	33	繰越利益剰余金	25,648
無 形 固 定 資 産	1		
その他	1	純 資 産 合 計	29,750
投 資 其 他 の 資 産	374	負 債 純 資 産 合 計	1,079,982
長期立替金	96		
利用者への長期立替金	96		
繰延税金資産	346		
その他	27		
貸倒引当金	△96		
資 産 合 計	1,079,982		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		13,567
受入手数料	2,475	
委託手数料	1,738	
その他の受入手数料	736	
暗号資産売買等損益	11,030	
その他の営業収益	60	
純営業収益		13,567
販売費及び一般管理費		9,309
取引関係費	5,807	
人件費	1,075	
不動産関係費	348	
事務費	1,902	
減価償却費	35	
租税公課	108	
その他	31	
営業利益		4,257
営業外収益		412
受取利息	97	
雑収入	314	
営業外費用		253
支払利息	0	
為替差損	169	
暗号資産売買等損益	70	
雑損失	12	
経常利益		4,415
特別利益		-
特別損失		842
移転価格調整金	842	
税引前当期純利益		3,572
法人税等		1,111
法人税、住民税及び事業税	991	
法人税等調整額	119	
当期純利益		2,461

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2,061	2,041	2,041
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	2,061	2,041	2,041

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	23,186	23,186	27,289	27,289
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	2,461	2,461	2,461	2,461
当 期 変 動 額 合 計	2,461	2,461	2,461	2,461
当 期 末 残 高	25,648	25,648	29,750	29,750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 暗号資産の評価基準及び評価方法
活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、活発な市場が存在しない暗号資産は総平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
市場価格のないもの：移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物 …………… 3年
工具、器具及び備品 …………… 3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 委託手数料
当社は、顧客間で暗号資産を売買する場を提供するサービスを展開しております。当該サービスは、顧客に対し利用規約等に基づいて暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換を成立させる履行義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文が約定した時点で充足されるため（一時点）、約定日に収益を認識しており、同時に委託手数料を受領しております。対価は暗号資産で受領しており、受領時点の時価で収益を認識しております。
 - (2) その他の受入手数料
その他の受入手数料は主として暗号資産送金手数料、法定通貨入出金手数料が含まれております。当社は、顧客に対し利用規約等に基づいて暗号資産の払出及び法定通

貨の受入、払出を履行する義務を負っております。当該履行義務はそれぞれ暗号資産の払出時及び法定通貨の受入時及び払出時に充足されるため（一時点）、これらの役務の完了時点で収益を認識しております。対価は、現金の他、暗号資産で受領する場合があります、その場合は、受領時点の時価で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 暗号資産取引に係る会計処理

暗号資産取引は、取引に係る決済損益及び評価損益を暗号資産売買等損益として計上しております。また、活発な市場が存在する保有暗号資産は、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

ステーキングによる報酬として受領した活発な市場が存在する暗号資産については、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。なお、利用者暗号資産に係るステーキング報酬については、顧客への付与分を差し引いた金額を、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。

預託者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産及び預り暗号資産としてそれぞれ資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金及び顧客預り金としてそれぞれ資産及び負債に計上しております。

(2) 暗号資産証拠金取引の会計処理

暗号資産証拠金取引は、取引に係る決済損益及び評価損益を暗号資産売買等損益として計上しております。なお、評価損益は、暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを取引相手方ごとに合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上のデリバティブ取引勘定に計上しております。

また、暗号資産証拠金取引に係る利用者からの受入保証金は、金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 143 条第 1 項第 1 号に定める方法により区分管理しており、貸借対照表上の預託金及び受入保証金としてそれぞれ資産及び負債に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

暗号資産の担保の差し入れ及び借入れについては、対象となる暗号資産の売買に関する活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、暗号資産売買等損益として計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

他社との比較を容易にする観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の費目を見直しております。なお、内訳については附属明細書「3. 販売費及び一般管理費の明細」に記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 346百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、最新の事業計画を基に将来の課税所得を見積り、見積られた課税所得及びタックス・プランニングを総合的に勘案した結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となった条件や仮定に変更が生じた場合、課税所得の見積りに変動が生じ、繰延税金資産が増額又は減額され、翌事業年度の計算書類の税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 245百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 820百万円

短期金銭債務 991百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 2,587百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 91百万円

移転価格調整金 842百万円

2. 移転価格調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、当社がbitFlyer USA, Inc.に支払った調整金です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	94,075,000	—	94,065,000	10,000

(注) 普通株式の減少94,065,000株は、普通株式9,407.5株を1株とする株式併合であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払費用	18
賞与引当金	19
減価償却超過額	924
資産除去債務	45
貸倒引当金	30
その他	7
繰延税金資産小計	1,045
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△685
繰延税金資産合計	360
繰延税金負債	
未収還付事業税	6
その他	7
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産（負債）の純額	346

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、顧客（個人・法人）に対して暗号資産の現物取引及び証拠金取引のプラットフォームを提供し、暗号資産の売買及び暗号資産取引所の運営を主たる事業としております。また、利用者からの預り金、利用者からの預り暗号資産及び受入保証金、受入保証暗号資産は、金融商品取引法ならびに資金決済法に基づき顧客分別金信託や利用者区分管理信託等により管理しております。

取引プラットフォームの提供にあたり、当社は各通貨の在庫を一定量保有しながら暗号資産の売買及び暗号資産取引所でのマーケット・メイクを行っております。ポジション量とリスク量の管理については、当社の自己資本の目標水準に照らして過度なエクスポージャーとならないよう暗号資産関連デリバティブ等により調整しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融商品は、暗号資産関連デリバティブ、利用者からの預り金、受入保証金、受入保証暗号資産、信託銀行等に預託した利用者区分管理信託及び顧客分別金信託です。また、その他金融資産として、預金や関係会社短期貸付金を保有しております。

当社が金融商品を保有することに伴い発生し、当社の財務状況に影響を与えるリスクには、主として市場リスク・取引先リスク・流動性リスクがあげられます。市場リスクは、当社が保有する暗号資産関連デリバティブの市場価格が変動することにより損失を被るリスクです。取引先リスクは、取引先の倒産などにより債務不履行が発生し当社が損失を被るリスクです。流動性リスクは、当社固有又は市場の混乱等により必要な資金確保が困難になる、あるいは著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク管理

当社では暗号資産の価格変動リスクに関してデルタ・ニュートラルを基本運営方針としており、暗号資産関連デリバティブにより自己保有暗号資産の価格変動リスクをヘッ

ジしております。ヘッジ手段が確立されていない一部のアルトコインでは保有量に上限を設け、必要がある場合はビットコインデリバティブなどでプロキシヘッジしております。暗号資産取引市場はデリバティブ取引等商品の拡充と市場規模の拡大が著しく、当社においても適時かつ有効なヘッジ手段の開拓を含む市場リスク管理の高度化を継続しております。

② 取引先リスク管理

当社の取引先である預金先の銀行、収納代行、暗号資産の売買及び証拠金取引等を行う外部の暗号資産取引所に対するエクスポージャーを管理しております。新規の取引先に対してはリスク評価及び与信限度額の設定を行い、取引開始後は、リスク評価の継続的見直しと、与信限度額の使用及び超過状況のモニタリングを行っております。

③ 流動性リスク管理

当社は在庫暗号資産の購入や証拠金の支払い等は全て自己資金で賄っております。海外拠点を含む資金繰りを当社にて一括管理しており、手元流動性・販売所及び取引所運転資金と在庫暗号資産法定通貨換算額から成る暗号資産交換業の資金管理表を日次で作成し、管理・運営しております。また、顧客資産の分別管理に伴う資金移動、顧客の法定通貨入出金、暗号資産の入出コインに伴う土日祝日を含む日中の資金繰り・暗号資産在庫繰りをシステムによる自動処理を含めて、リアルタイムで実施・運営しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期立替金	96	—	—
貸倒引当金(注2)	△96	—	—
資産計	—	—	—
デリバティブ取引(注3)	612	612	—

(注1) 2025年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金、預託金、差入保証金、関係会社短期貸付金、預り金、受入保証金等は通常短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

長期立替金

長期立替金における貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

暗号資産証拠金取引

暗号資産証拠金取引の時価は、事業年度末の市場価格により算定しております。

暗号資産証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品 取引所	暗号資産証拠金取引				
	売建	1,162	—	21	21
	買建	—	—	—	—
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,561	—	574	574
	買建	1,848	—	17	17
合計		9,572	—	612	612

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の 名称	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社 bitFlyer Holdings	（被所有） 直接 100%	役務の提供 施設の借入 役員の兼任 資金の貸付	経営管理等 （注2）	1,629	未払金	624
				施設利用料 （注2）	99		
				事務所の管理 料（注2）	28		
				資金の貸付 （注3）	—	関係会社 短期貸付金	5,100
				利息の受取 （注3）	84	その他 流動資産	44

（注1） 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注2） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注3） 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。取引金額については、貸付と回収の純額を記載しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,975,059円21銭

1株当たり当期純利益 246,158円27銭

（注） 当社は2025年3月28日付で株式9,407.5株につき1株の株式併合を行っております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (単位：百万円)
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	6,217
預託者から預かっている暗号資産	969,199
合計	975,416

(注) 保有する暗号資産には、貸借対照表上の「自己保有暗号資産」、「関係会社短期貸付暗号資産」を、預託者から預かっている暗号資産には、「預り暗号資産」及び「受入保証暗号資産」を含めております。

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量	貸借対照表計上額 (単位：百万円)
BTC (ビットコイン)	55,369 BTC	765,761
ETH (イーサリアム)	272,751 ETH	126,831
XRP (エクスペアールピー)	183,589,204 XRP	53,894
BCH (ビットコインキャッシュ)	69,349 BCH	6,496
DOGE (ドージコイン)	234,692,839 DOGE	4,529
SHIB (シバイヌ)	2,867,710,695,045 SHIB	3,190
XLM (ステラルーメン)	87,868,647 XLM	2,893
LTC (ライトコイン)	122,254 LTC	1,521
ETC (イーサリアムクラシック)	747,949 ETC	1,406
ZPG (ジパングコイン)	58,287 ZPG	1,292
LINK (チェーンリンク)	536,277 LINK	1,060
PEPE (ぺぺ)	1,085,312,266,356 PEPE	705
BAT (ベーシックアテンショントークン)	19,819,845 BAT	659
DOT (ポルカドット)	2,221,664 DOT	646
ZPGAG (ジパングコインシルバー)	1,430,200 ZPGAG	537
MKR (メイカー)	1,782 MKR	372
AVAX (アバランチ)	186,278 AVAX	367
ZPGPT (ジパングコインプラチナ)	31,375 ZPGPT	332
FLR (フレア)	196,898,247 FLR	317
LSK (リスク)	9,274,334 LSK	279
MONA (モナコイン)	20,526,828 MONA	273
XTZ (テゾス)	3,315,674 XTZ	267
XYM (シンボル)	235,209,616 XYM	190
CHZ (チリーズ)	25,862,805 CHZ	180
MATIC (ポリゴン)	10,254,615 MATIC	171
SAND (ザ・サンドボックス)	8,805,278 SAND	159
ELF (エルフトークン)	310,497,846 ELF	155
IMX (イミュータブル)	3,890,095 IMX	140
APE (エイブコイン)	3,892,813 APE	123
GRT (ザ・グラフ)	17,278,156 GRT	95
MASK (マスクネットワーク)	890,773 MASK	85

XEM (ネム)	372,238,538 XEM	74
POL (ポリゴンエコシステムトークン)	4,527,467 POL	74
DAI (ダイ)	457,210 DAI	71
RNDR (レンダートークン)	328,447 RNDR	70
SKY (スカイ)	6,773,815 SKY	62
MANA (ディセントラランド)	2,237,351 MANA	45
AXS (アクシーインフィニティ)	314,850 AXS	41
PLT (パレットトークン)	39,511,904 PLT	36
その他	3,351 -	0
暗号資産合計	-	975,416

- (2) 活発な市場が存在しない暗号資産
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。